

自励式変換装置の 共同公募の実施について (東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画)

平成29年2月27日
中部電力株式会社
電源開発株式会社

■ 1. はじめに

進捗状況

- ・ 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画の策定を受け、中部電力と電源開発は、自励式変換装置(以下、FCという)の増設に向けた検討を進めている。
- ・ 中部電力は、東清水FC増設工事の調査業務に着手し、電源開発は、新佐久間FC新設工事の用地取得に向けた測量地質調査を実施しているところ。
- ・ この内、中部電力の東清水変電所では、FC2台をシリーズに増設する工程を勘案すると、FC調達手続きを開始する時期を平成29年度下期に迎える。

提案内容

- ・ 技術動向の把握及び工程合理化の可能性を探るため、まずは公募により広く応札希望者を募ることが重要。
- ・ 現時点の計画では、東清水と新佐久間のFC発注時期が異なっているものの、競争発注効果を高める観点から、共同調達も視野に検討することも肝要。
- ・ 共同公募※の効果として、応札資格者の決定及び生産能力の把握により、競争環境が構築されているかを確認可能。※東清水FCの発注前に、中部電力と電源開発が共同で広く応札希望者を募り、事前資格審査および応札希望者とのコミュニケーションを実施するもの

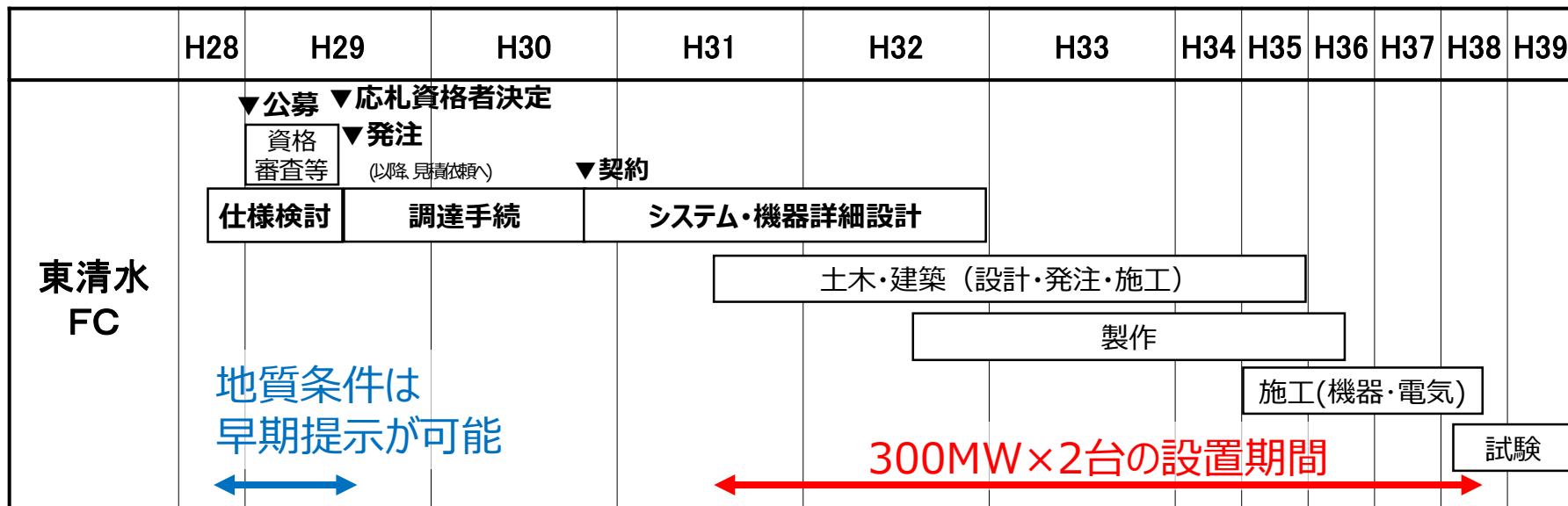


- ・ 共同調達の可能性検討、競争環境構築の確認も踏まえ、中部電力・電源開発での共同公募をH29年4月に実施したい。
- ・ なお、本内容は「共同公募の実施」を提案するものであり、以降の「発注手続き・実施」については別途、コスト等検証小委員会で検証いただく予定。

■ 2. 東清水FC調達について

- 既設変電所への設置であり、地質条件等を速やかに発注時のFC仕様に反映できる。
- 一方、次のことから、FCメーカーが実施する設計・製作・施工他には時間が必要となる。
 - ✓ 狹隘な既設変電所内での工事となり、同時進行で実施できる工事内容が限定される。
 - ✓ 競争発注効果を高める観点から、メーカーによる設計・製作・施工期間において、1社で2台(300MW×2台)を受注できる工程を確保することが重要。

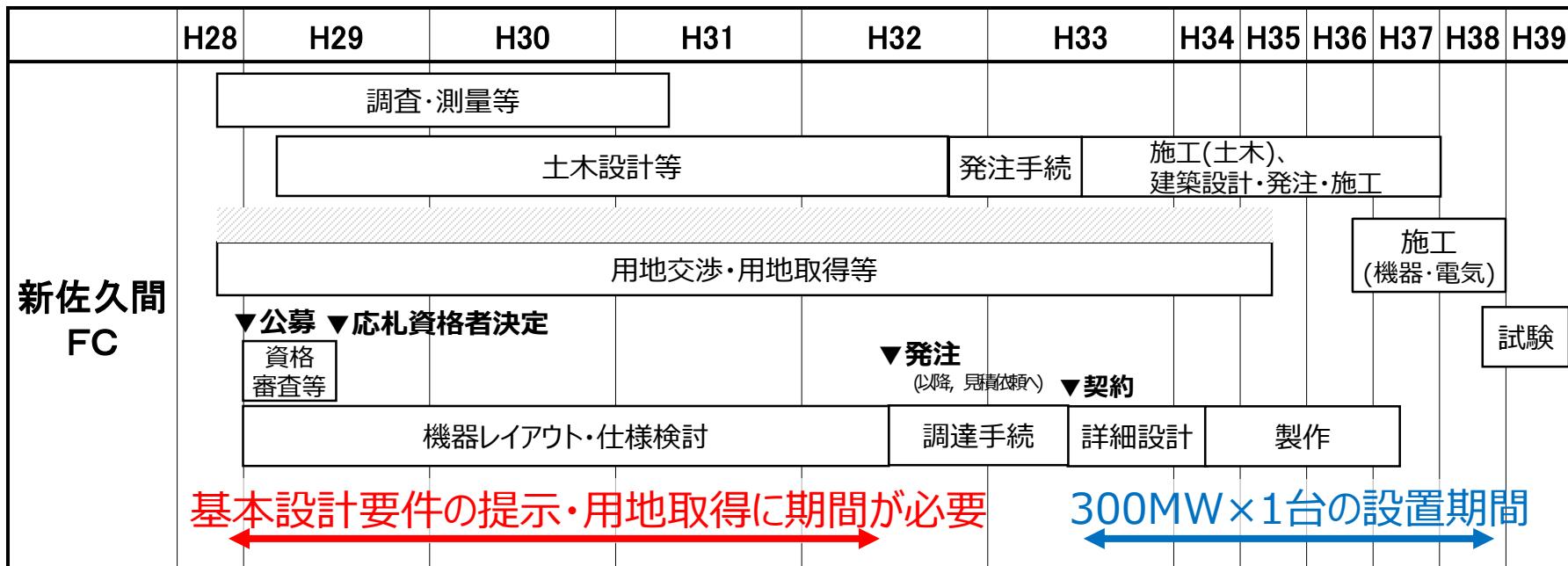
東清水FC増設工事工程



2. 新佐久間FC調達について

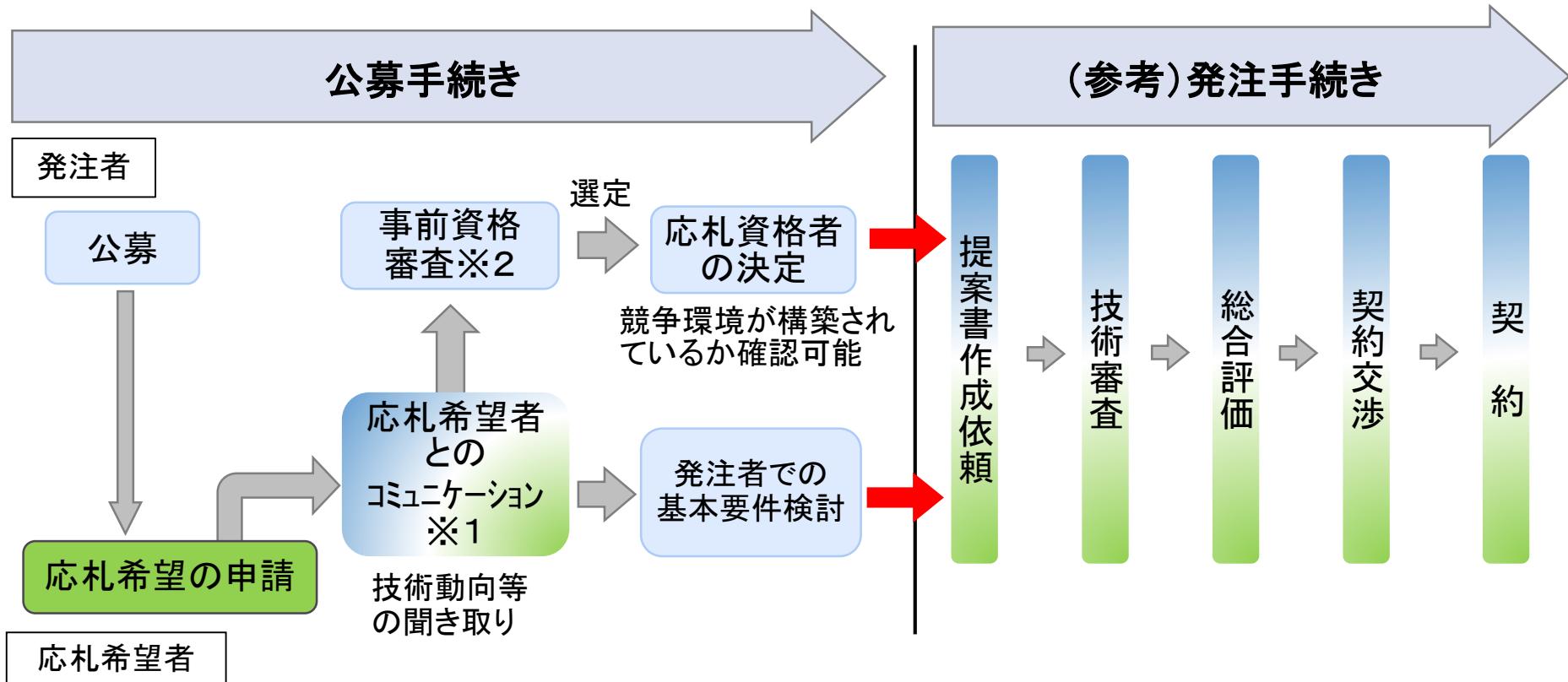
- ・新規用地を取得予定で、民地が大半の見通しであるため、用地取得可否の見極めに時間を見る。
 - ・発注時には、メーカー見積もり時に要する地質条件、及びそれによって決まる基本設計要件（敷地面積・レイアウト制約含む）の提示が不可欠。用地交渉後の地質調査・地形測量、造成等の設計を経て基本設計要件は提示することとなる。
 - ・300MW×1台設置となるため、契約以降の期間を短く設定できることから、メーカーによる設計・製作・施工の期間は東清水より短期となる。

新佐久間FC新設工事工程



3. 契約手続き・手順

- 公募にて応札希望者を広く公平に募り、財務状況他の事前資格審査をするとともに、コミュニケーションを通じて最新の技術動向等を聞き取り、発注者側で検討の上、発注内容に反映。



(※ 1 コミュニケーションでの実施事項)

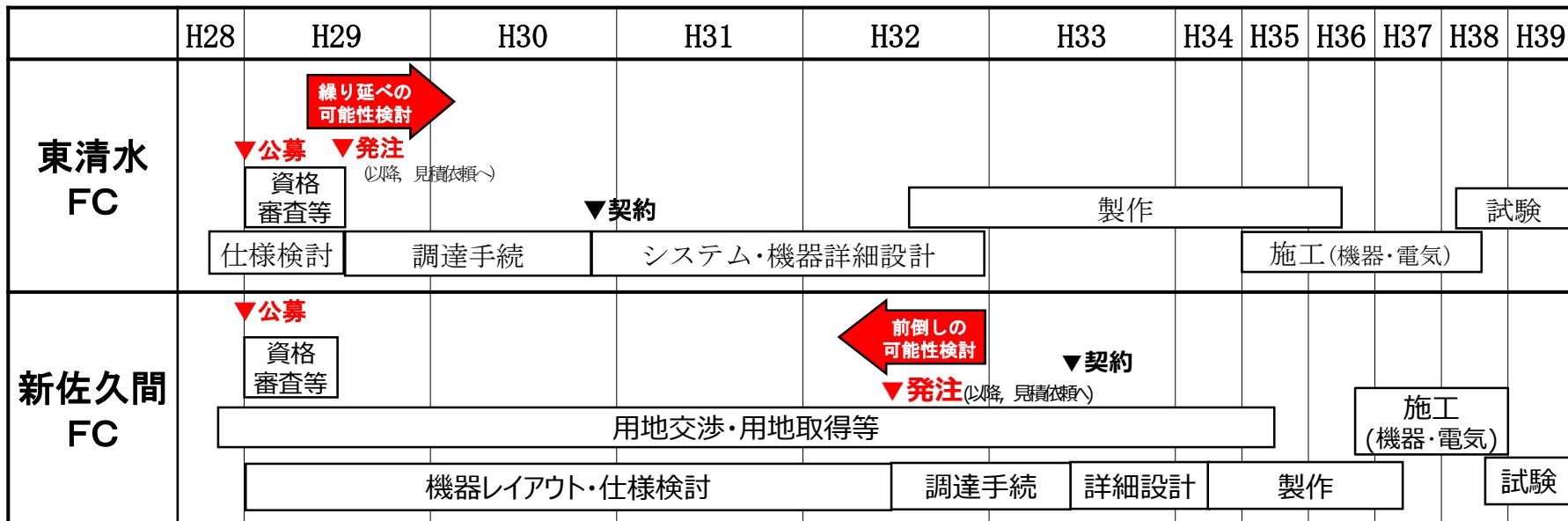
- 最新の技術動向を聞き取り、発注時の要求仕様や適用条件に反映
- 生産能力の把握（東清水FC 2台分さらには新佐久間FCを含めた3台分の受注を考慮した設計、製造、現地工事の工期照会）
- 既設設備の合理化などに資する付加的仕様の照会 他

(※ 2 事前資格審査事項)

- 財務状況、品質管理体制、生産能力
- 自励式変換装置の製作実績
- 日本の法的要件事項への対応
- 言語対応
- 運開後メンテナンス対応 他

(参考) 共同調達の方法について

6



○共同調達の可能性

- ・ 東清水FCと新佐久間FCは、発注予定時期に約3年の開きがあるが、共同調達の可能性を否定せず、共同公募におけるメーカーとのコミュニケーションの中で、同時発注可能な工程を模索する。
 - ✓ 東清水FC：契約後の所要期間をメーカーに聴取し、発注繰り延べの可能性を評価。
 - ✓ 新佐久間FC：用地交渉及び基本設計要件の検討状況から、発注前倒しの可能性を評価。

○工程調整上の留意事項

- ・ 無理な工程調整による共同調達は、コスト上昇につながる虞があり留意が必要。
- ✓ 東清水FC：無理にメーカー施工期間を300MW×1相当に短縮し、発注を繰り延べた場合、設計・製作・施工等のコストが上昇する可能性あり。
- ✓ 新佐久間FC：地質調査・地形測量を踏まえた造成等の設計前に、基本設計要件（敷地面積・レイアウト制約含む）を暫定の設定として発注を前倒した場合、契約後の要件変更によるコスト上昇の可能性あり。

○共同公募の効果

- ・ 応札資格者の決定及び生産能力の把握により、競争環境が構築されているかを確認可能。